

7. スマート農業による生産性向上への取組

(スマート農業実証プロジェクトが10地区でスタート)

- 令和元(2019)年度から2(2020)年度まで、ロボット・AI・IoT等の先端技術を生産から出荷まで一貫した体系として現場に導入・実証し、経営効果を明らかにするため「スマート農業実証プロジェクト」を実施しています。
- 東北地域では、10地区で実証が行われており、自動操舵システムやアシストスーツの導入による軽労化、ドローンを利用したセンシングや農薬散布等の実証に取り組んでいます(図表3-47)。

※「スマート農業」とは

ICTやロボット技術等を活用して、これまでの規模の限界を超える超省力・大規模生産やセンシング技術等を活用した多収・高品質生産を実現する新たな農業のこと

図表 3-47 東北地域におけるスマート農業実証プロジェクトの実証地区(6県10地区)



資料：東北農政局作成

8. 環境保全型農業の推進

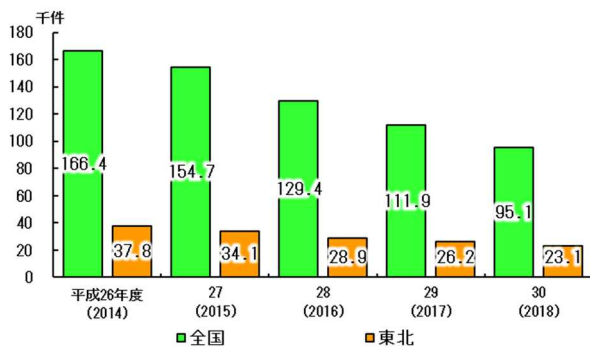
(エコファーマーの認定件数は、年々減少)

- 東北地域のエコファーマー認定件数は、平成 30(2018)年度には、2万 3,100 件となりました(図表 3-48)。県別の認定件数をみると、福島県(1万 1,500 件)及び山形県(5,800 件)でこの県で東北の 75%を占めています(図表 3-50)。認定件数は、近年各県とも減少傾向にあり、その主な要因として、農業者の高齢化による離農、新たな技術導入が困難、価格優位性につながらないなどの理由から認定を更新しないことが挙げられます。
- また、有機 JAS 認定ほ場(野菜、米など)の面積も、近年、減少傾向で推移しており、平成 30(2018)年には 1,700ha(認定事業者数:228)となっています(図表 3-49)。

※「エコファーマー」とは

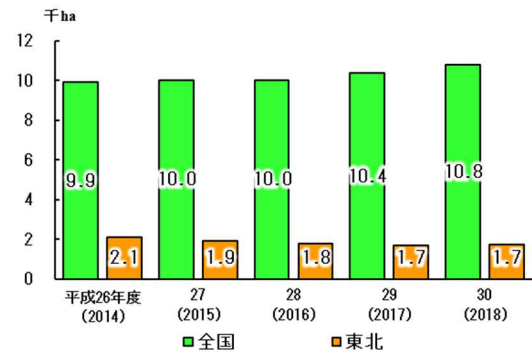
平成 11(1999)年 7 月に制定された「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」第 4 条に基づき、「持続性の高い農業生産方式の導入に関する計画」を都道府県知事に提出して、当該導入計画が適当である旨の認定を受けた農業者(認定農業者)の愛称名

図表 3-48 エコファーマー認定件数の推移(全国・東北)



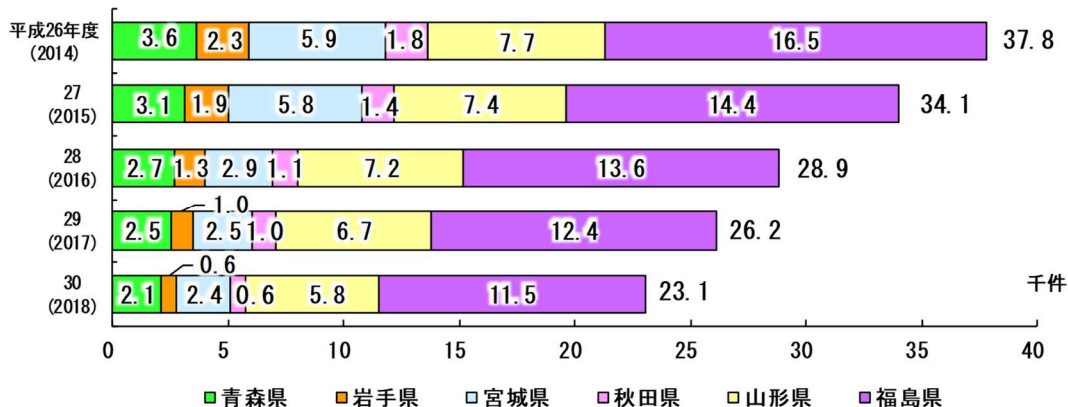
資料：農林水産省調べ
注：各年度の値は、各年度末現在

図表 3-49 有機 JAS 認定ほ場面積の推移(全国・東北)



資料：農林水産省調べ
注：各年度の値は、4月1日現在

図表 3-50 エコファーマー認定件数の推移(県別)



資料：農林水産省調べ
注：各年度の値は、各年度末現在

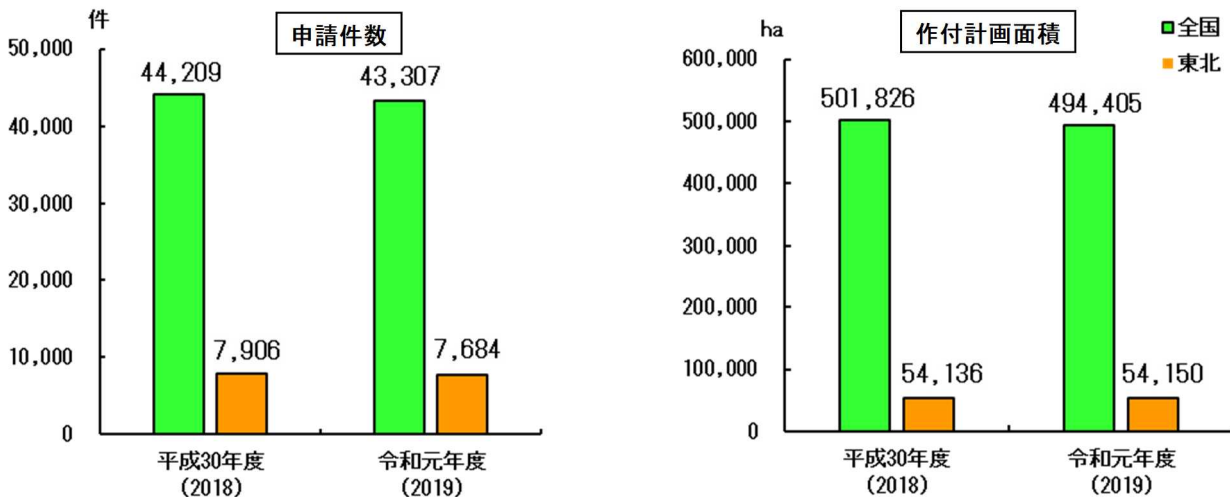
9. 経営所得安定対策等の実施状況

(1) 畑作物の直接支払交付金

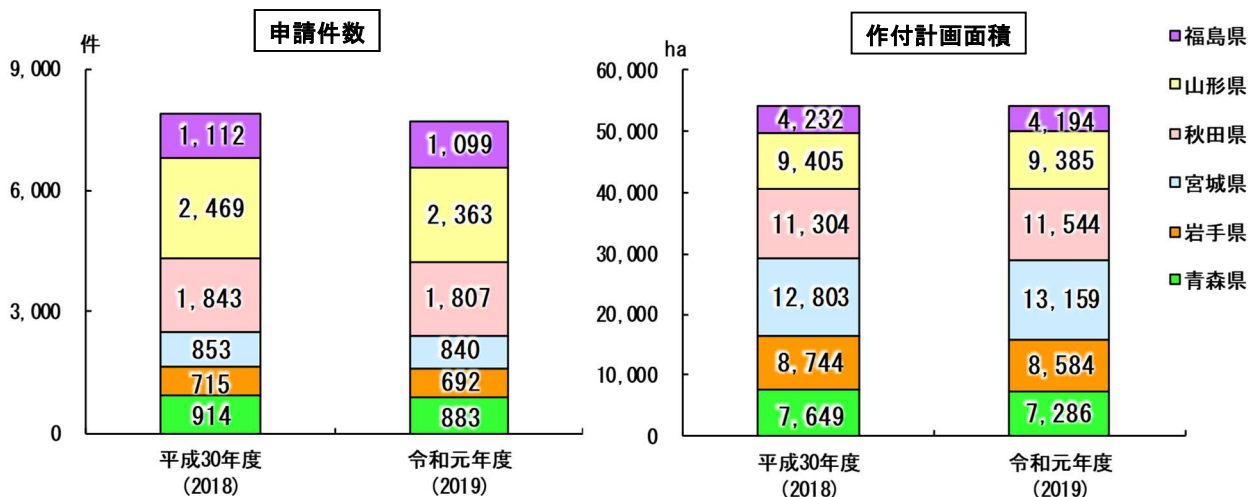
(畑作物の直接支払交付金の申請件数は7,684件、作付計画面積は5万4,150ha)

- 東北における畑作物の直接支払交付金については、令和元(2019)年度、申請件数は7,684件と前年度に比べ222件減少し、作付計画面積は5万4,150haで前年並みとなりました。これは、申請件数は高齢化による離農等により減少していますが、作付計画面積は、麦、大豆、なたねが減少したものの、そばが増加したことによるものです(図表3-51)。
- 全国に占める東北の割合をみると、申請件数で17.7%、作付計画面積で11.0%となっています。
- 県別の申請件数をみると、山形県が2,363件と最も多く、次いで秋田県が1,807件、福島県が1,099件等となっています(図表3-52)。
- 県別の作付計画面積をみると、宮城県が1万3,159ha、秋田県が1万1,544ha、山形県が9,385ha等となっています(図表3-52)。

図表 3-51 申請件数及び作付計画面積の推移(全国・東北)



図表 3-52 申請件数及び作付計画面積の推移(県)



資料：全国値は農林水産省調べ、東北及び管内各県の値は東北農政局調べ

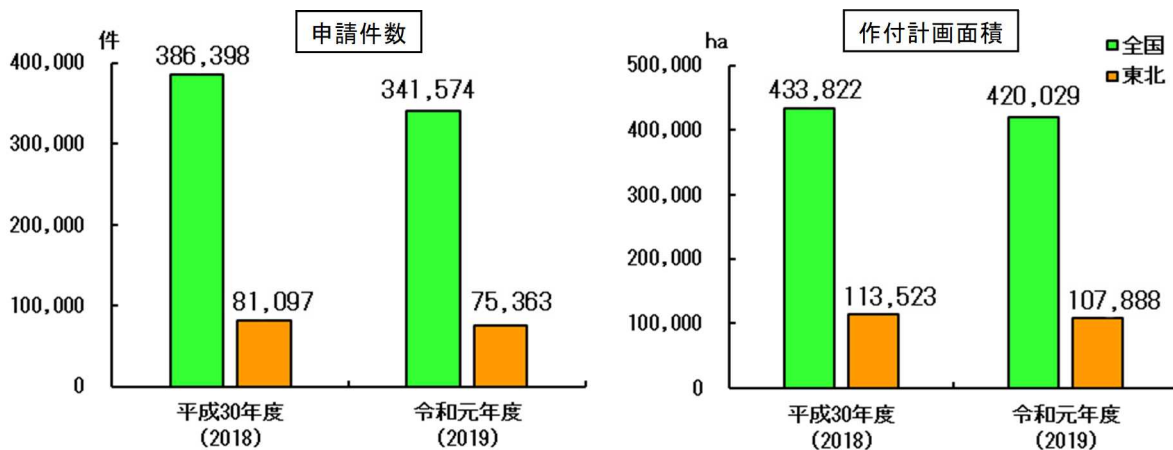
注：申請件数及び作付計画面積(全国・東北)の東北の値と申請件数及び作付計画面積(県別)の各県の値は、データごとに四捨五入するため、一致しない場合がある。

(2) 水田活用の直接支払交付金

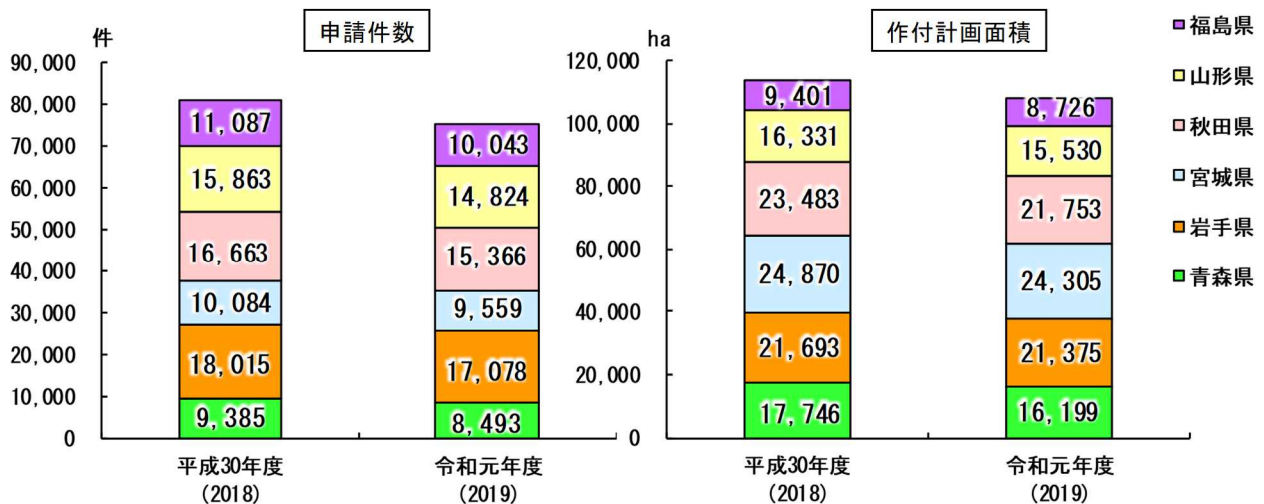
(水田活用の直接支払交付金の申請件数は7万5,363件、作付計画面積は10万7,888ha)

- 東北における水田活用の直接支払交付金については、令和元(2019)年度、申請件数は7万5,363件と前年度に比べて5,734件減少し、戦略作物の作付計画面積(以下「作付計画面積」という。)は10万7,888haと前年度に比べて5,636ha減少しました。これは、飼料用米(2,922ha減)、加工用米(2,510ha減)をはじめ、米粉用米を除く対象作物の作付計画面積が減少したことによるものです(図表3-53)。
- 全国に占める東北の割合をみると、申請件数で22.1%、作付計画面積で25.7%となっています。
- 県別の申請件数をみると、岩手県が1万7,078件と最も多く、次いで秋田県が1万5,366件、山形県が1万4,824件等となっています(図表3-54)。
- 県別の作付計画面積をみると、宮城県が2万4,305ha、秋田県が2万1,753ha、岩手県が2万1,375ha等となっています(図表3-54)。

図表 3-53 申請件数・作付計画面積の推移(全国・東北)



図表 3-54 申請件数・作付計画面積の推移(県別)



資料：全国値は農林水産省調べ、東北及び管内各県の値は東北農政局調べ

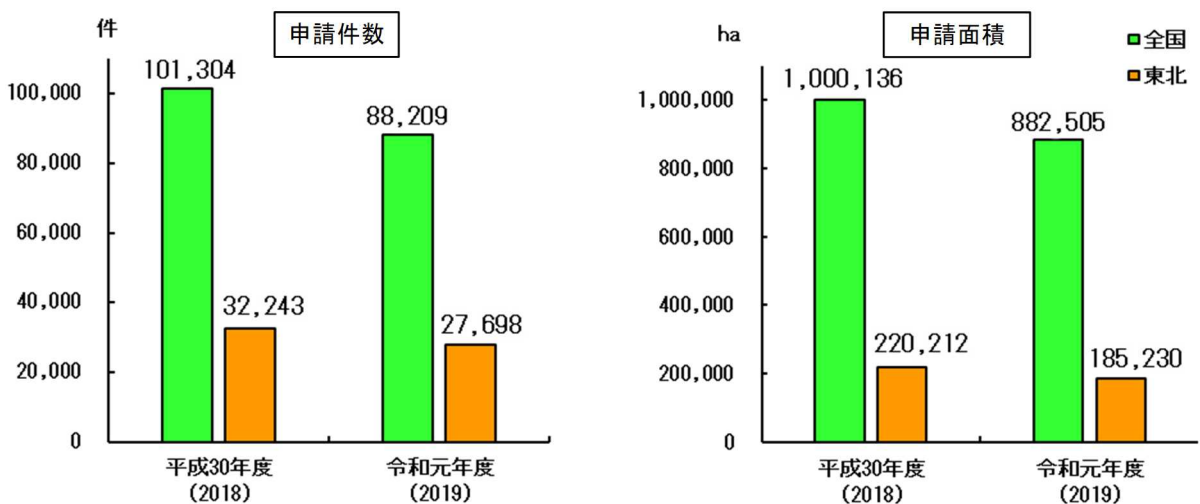
- 注：1) 作付計画面積は、戦略作物(麦、大豆、飼料作物(除WCS用稲)、新規需要米及び加工用米)の合計値である。
- 2) 申請件数及び作付計画面積(全国・東北)の東北の値と申請件数及び作付計画面積(県別)の各県の値は、データごとに四捨五入するため、一致しない場合がある。

(3) 収入減少影響緩和交付金

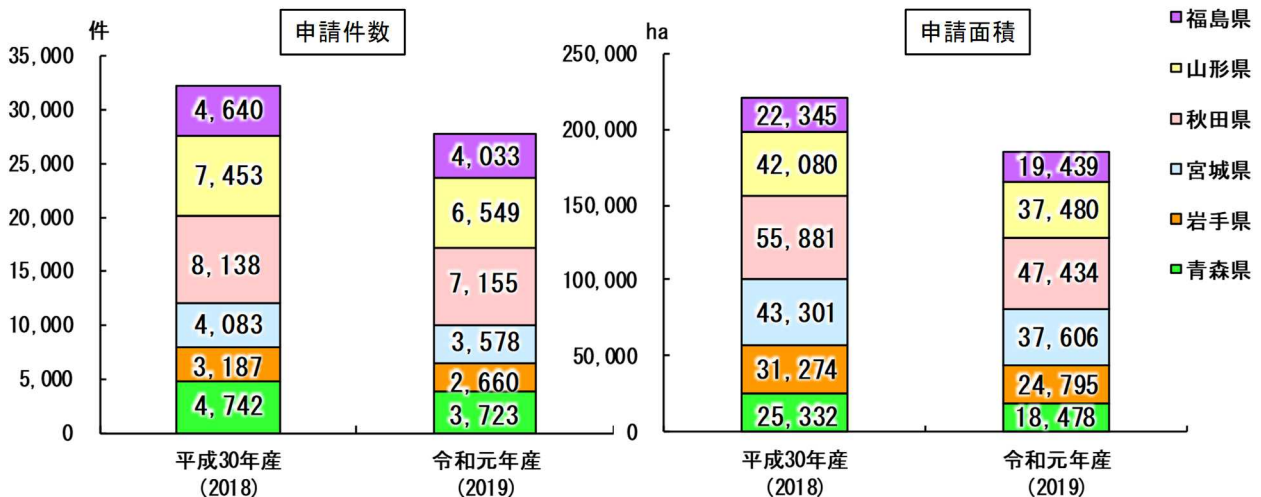
(収入減少影響緩和交付金の申請件数は2万7,698件、申請面積18万5,230ha)

- 東北における収入減少影響緩和交付金については、令和元(2019)年度、申請件数は2万7,698件と前年度に比べ4,545件減少し、申請面積は18万5,230haと前年度に比べ3万4,982ha減少しました。これは、高齢化に伴う離農に加え、平成31(2019)年1月から開始された収入保険へ移行した経営体があったこと等によるものです(図表3-55)。
- 全国に占める東北の割合をみると、申請件数で31.4%、申請面積で21.0%となっています。
- 県別の申請件数をみると、秋田県が7,155件と最も多く、次いで山形県が6,549件、福島県が4,033件等となっています(図表3-56)。
- 県別の申請面積をみると、秋田県が4万7,434haと最も多く、次いで宮城県が3万7,606ha、山形県が3万7,480ha等となっています(図表3-56)。

図表 3-55 申請件数・申請面積の推移(全国・東北)



図表 3-56 申請件数・申請面積の推移(県別)



資料：全国値は農林水産省調べ、東北及び管内各県の値は東北農政局調べ

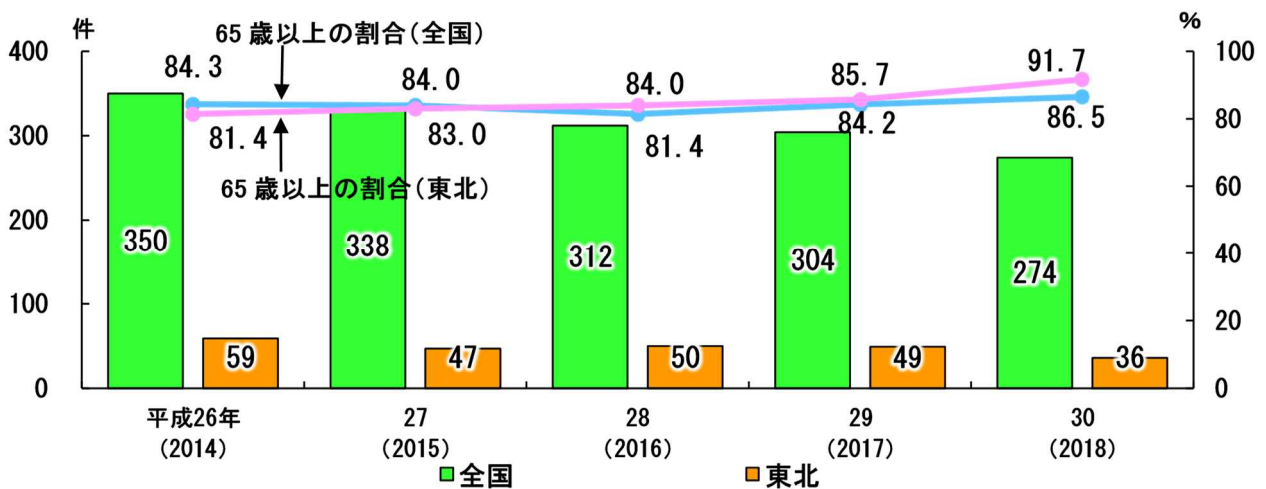
注：申請件数及び申請面積(全国・東北)の東北の値と申請件数及び申請面積(県別)の各県の値は、データごとに四捨五入するため、一致しない場合がある。

10. 農作業事故の状況

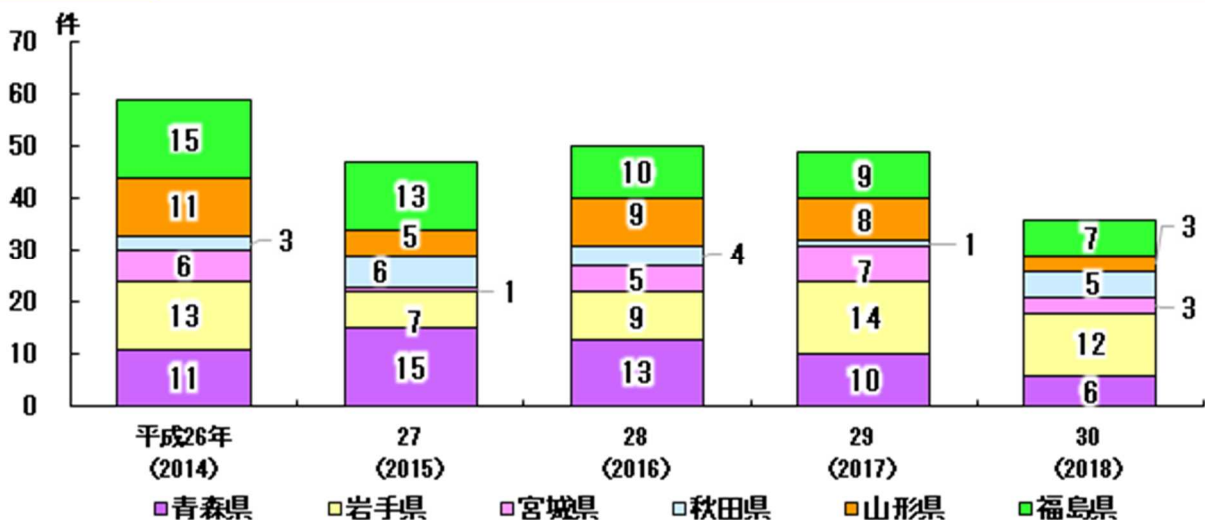
(農作業事故件数は、前年より減少)

- 東北における農作業死亡事故件数は、平成 30(2018)年には前年に比べて 13 件減少し、36 件になりました(図表 3-57)。
- 全国の事故の件数に占める東北の割合は、平成 30(2018)年には前年より 3 ポイント下がり、13.1%になりました(図表 3-57)。
- 年齢階層別にみると、全国と同様、65 歳以上の割合が高く、平成 30(2018)年には 91.7%を占めています(図表 3-57)。
また、農作業死亡事故の主な原因としては、乗用型トラクターや歩行型トラクターによるものが多くなっています。
- 東北農政局は、東北各県、関係団体等と連携し、農作業事故防止策を推進するため、平成 28(2016)年度から「農作業安全東北ブロック推進会議」を春と秋の年 2 回開催するとともに、農作業死亡事故の実態把握を行っています。

図表 3-57 農作業死亡事故の推移(全国・東北)



図表 3-58 農作業死亡事故の推移(県別)



資料：農林水産省調べ(平成 29 年度以降は、厚生労働省「人口動態調査」の死亡票及び死亡小票から取りまとめ。平成 28(2016)年度までは、同死亡小票を都道府県職員が調査したものを取りまとめ。)

11. 農業を支える農業関連団体

(1) 農業協同組合の動向

(総合農協数、組合員数は、いずれも減少)

- 東北の総合農協数は、合併の進展により、平成 20(2008)年度末の 93 農協から、平成 30(2018)年度末には 64 農協となりました(図表 3-59)。
- 農協組合員数は、准組合員が増加したものの、農家等の減少により正組合員が減少したことから、平成 20(2008)年度末の 101 万人から、平成 30(2018)年度末には 98 万人に減少しました(図表 3-60)。

図表 3-59 総合農協数の推移(全国・東北・県別)

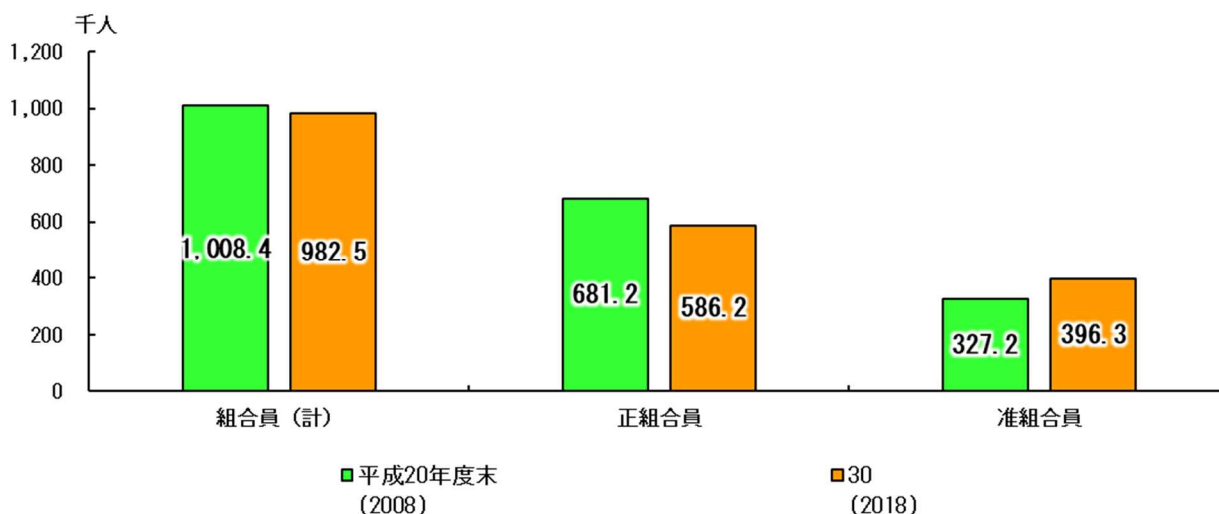
(単位:農協、%)

区分	平成20年度末 (2008)	30 (2018)	増減数	増減率
青森県	19	10	△9	△47.4%
岩手県	8	7	△1	△12.5%
宮城県	14	14	0	0%
秋田県	16	13	△3	△18.8%
山形県	19	15	△4	△21.1%
福島県	17	5	△12	△70.6%
東北	93	64	△29	△31.2%
全国	751	630	△121	△16.1%

資料:農林水産省「農業協同組合等現在数統計」を基に、東北農政局で作成

注:農協数には、信用事業を行う専門農協を含む。

図表 3-60 農協組合員数の推移(東北)



資料:農林水産省「総合農協統計表」を基に、東北農政局で作成

(2) 農業委員会の動向

(2,491人の農地利用最適化推進委員が委嘱)

- 東北の農業委員会数は、令和元(2019)年現在、226となっています(図表3-61)。
- 農業委員数は、平成28(2016)年の改正農業委員会法で農業委員の選出方法が見直されたことにより、平成28(2016)年の4,302人から、令和元(2019)年には2,990人に減少しました(図表3-62)。
- また、改正農業委員会法で新設された農地利用最適化推進委員は、改正法の適用委員会数が順次増加したことに伴い、平成28(2016)年の388人から、令和元(2019)年は2,491人と大幅に増加しました(図表3-62)。

図表 3-61 農業委員会数の推移(全国・東北・県別)

委員会数	平成25年 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)	令和元年 (2019)
青森県	40	40	40	40	40	40	40
岩手県	33	33	33	33	33	33	33
宮城県	35	35	34	34	34	34	34
秋田県	25	25	25	25	25	25	25
山形県	35	35	35	35	35	35	35
福島県	59	59	59	59	59	59	59
東北計	227	227	226	226	226	226	226
全国計	1,710	1,708	1,707	1,706	1,703	1,703	1,703

図表 3-62 農業委員数の推移(全国・東北・県別)

(単位:人)

委員数	平成25年 (2013)	26 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)		30 (2018)		令和元年 (2019)	令和元年 (2019)	
					(農地利用最適化 推進委員)	(農地利用最適化 推進委員)	(農地利用最適化 推進委員)	(農地利用最適化 推進委員)			
青森県	757	757	749	688	(117)	601	(294)	552	(360)	555	(362)
岩手県	746	738	742	667	(101)	587	(227)	422	(490)	416	(495)
宮城県	669	704	689	670	(28)	534	(239)	436	(384)	432	(380)
秋田県	604	606	609	585	(14)	461	(192)	410	(267)	407	(267)
山形県	623	630	630	612	(17)	516	(246)	492	(290)	488	(294)
福島県	1,170	1,161	1,181	1,080	(111)	889	(411)	693	(692)	692	(693)
東北計	4,599	4,596	4,600	4,302	(388)	3,588	(1,609)	3,005	(2,483)	2,990	(2,491)
全国計	35,514	35,618	35,604	33,174	(3,257)	26,119	(13,465)	23,196	(17,824)	23,125	(17,770)

資料：農林水産省調べ(平成25(2013)年10月1日現在～令和元(2019)年10月1日現在)
注：農地利用最適化推進委員数は、農業委員数の外数

(3) 農業共済団体の動向

(農業共済団体の取組)

- 東北の農業共済団体は、農業共済組合連合会が1団体、農業共済組合が7団体となっています。うち青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県については、農業共済組合連合会と県内の農業共済組合が統合し1県1組合化を実現しています(図表3-63)。

図表 3-63 農業共済組合等の状況

	全国	東北	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
農業共済組合連合会	12	1	0	0	0	1	0	0
農業共済組合等	109	7	1	1	1	2	1	1
組合営	76	7	1	1	1	2	1	1
市町村営	33	0	0	0	0	0	0	0
職員数	6,755	1,429	171	253	256	197	260	292
1県1組合となった都道府県数	36	5	1	1	1	—	1	1

資料：農林水産省調べ

注：令和2(2020)年4月1日時点の数値